

法務省 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要  
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理
- 定員数  
54,158人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ  
日本司法支援センターへの運営費交付金等  
152億円
- 歳入歳出決算の概要  
歳入計 964億円 歳出計 8,215億円

参考情報

- ① 公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12兆41億円、本年度公債発行額5,903億円、本年度利払費 856億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,091	1,174	82	未払金	16	14	△2
有形固定資産	1,406	1,453	47	賞与引当金	31	32	1
国有財産(公共用財産除く)	1,368	1,412	44	退職給付引当金	487	463	△23
(うち土地)	848	879	30	その他の負債	1,067	1,141	73
(うち建物)	391	392	1				
物品	14	18	3				
その他固定資産	23	22	△1				
無形固定資産	6	14	7				
その他の資産	5	6	0				
				負債合計	1,602	1,651	49
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	906	995	89
資産合計	2,509	2,647	138	負債及び資産・負債差額合計	2,509	2,647	138

業務費用計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	426	431	5
退職給付引当金等繰入額	66	65	△1
委託費等	32	33	1
運営費交付金	15	15	0
庁費等	59	69	10
減価償却費	41	43	1
資産処分損益	△0	△0	0
その他の業務費用	131	139	7
本年度業務費用合計	772	798	26

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	904	906	2
本年度業務費用合計(A)	△772	△798	△26
財源合計(B)	765	820	55
その他の財源	765	820	55
無償所管換等	△14	36	50
資産評価差額	23	30	7
本年度末資産・負債差額	906	995	89
(参考) (A) + (B)	△7	22	29

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支			
財源	766	821	55
業務支出	△763	△818	△55
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	1,091	1,174	82
本年度末現金・預金残高	1,091	1,174	82

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	1兆1,740億円(+829億円)
日本銀行預金	1兆1,707億円(+831億円)
現金	32億円(△1億円)
その他の負債	1兆1,415億円(+739億円)
保管金等	1兆1,411億円(+815億円)
その他の債務等	3億円(△75億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	650億円(△10億円)
賞与引当金繰入額	325億円(+10億円)
退職給付引当金繰入額	324億円(△20億円)
その他の業務費用	1,398億円(+79億円)
業務費	1,329億円(+79億円)
その他の経費	68億円(△0億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…日本銀行預金の増加 +831億円  
有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +308億円  
…建設仮勘定の増加 +142億円  
…物品の増加 +39億円  
無形固定資産…ソフトウェアの増加 +56億円  
(負債)  
退職給付引当金  
…退職手当に係る引当金の増加 △2億円  
…整理資源に係る引当金の減少 △228億円  
その他の負債…保管金等の増加 +815億円
- 業務費用計算書  
人件費…人件費の増加 +52億円  
出入国管理等業務費の増加 +42億円  
庁費等の増加 +100億円
- 資産・負債差額増減計算書  
令和元年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +220億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
業務支出…「人件費」の増加 △54億円  
「出入国管理業務費」の増加 △42億円  
「庁費等の支出」の増加 △170億円  
「建設仮勘定に係る支出」の増加 △138億円

法務省 令和元年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的  
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
日本司法支援センター  
(連結対象法人と法務省の業務関連性)  
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。  
(連結の基準)  
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。  
(使用財務諸表)  
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
  - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
  - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,174	1,182	8	未払金	14	20	6
未収金等	5	47	42	賞与引当金	32	33	0
貸倒引当金	△1	△34	△32	退職給付引当金	463	466	3
有形固定資産	1,453	1,454	0	その他の負債	1,141	1,143	1
国有財産(公共用財産除く)	1,412	1,413	0				
(うち土地)	879	879	—				
(うち建物)	392	393	0				
物品等	18	18	0				
その他固定資産	22	22	—				
無形固定資産	14	15	1				
その他の資産	2	0	△1				
				負債合計	1,651	1,663	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	995	1,003	7
資産合計	2,647	2,666	18	負債及び資産・負債差額合計	2,647	2,666	18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	431	438	7
退職給付引当金等繰入額	65	65	0
委託費等	33	16	△16
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	69	69	—
減価償却費	43	43	0
資産処分損益	△0	△0	—
その他の業務費用	139	165	25
本年度業務費用合計	798	800	1

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	906	914	7
本年度業務費用合計(A)	△798	△800	△1
財源合計(B)	820	822	1
その他の財源	820	822	1
無償所管換等	36	36	—
資産評価差額	30	30	△0
本年度末資産・負債差額	995	1,003	7
(参考) (A)+(B)	22	22	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	821	842	20
業務支出	△818	△830	△11
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	8	8
資金への繰入等	—	8	8
収支に関する換算差額	—	△0	△0
資金残高等	1,174	1,174	—
本年度末現金・預金残高	1,174	1,182	8

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金 +85億円  
未収金等 +424億円  
貸倒引当金 △329億円  
その他の資産 △13億円  
出資金…相殺消去 △15億円  
(負債)  
未払金 +65億円  
賞与引当金 +5億円  
退職給付引当金 +30億円
- 業務費用計算書  
人件費 +74億円  
委託費等…相殺消去 △169億円  
運営費交付金…相殺消去 △158億円
- 資産・負債差額増減計算書  
令和元年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +220億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用…連結による増 +345億円  
  相殺消去 △327億円  
その他の財源…連結による増 +346億円  
  相殺消去 △327億円
- 区分別収支計算書  
財源…連結による増 +534億円  
  相殺消去 △327億円  
業務支出…連結による増 +446億円  
  相殺消去 △327億円

法務省一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

**一般会計省庁別財務書類について**

- 作成目的  
法務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

**法務省の業務等の概要**

- 業務の概要  
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理
- 定員数  
54,104人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ  
日本司法支援センターへの運営費交付金等 152億円
- 歳入歳出決算の概要  
歳入計 964億円 歳出計 8,189億円

**参考情報**

① 公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12兆41億円、本年度公債発行額5,903億円、本年度利払費 856億円

**貸借対照表** (単位:十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	1,091	1,174	82	未払金	16	14	△2
有形固定資産	1,405	1,451	45	賞与引当金	31	32	1
国有財産(公共用財産除く)	1,367	1,410	43	退職給付引当金	486	463	△23
(うち土地)	848	879	30	その他の負債	1,067	1,141	73
(うち建物)	391	392	1				
物品	14	18	3				
その他固定資産	23	22	△1	<b>負債合計</b>	<b>1,602</b>	<b>1,652</b>	<b>49</b>
無形固定資産	6	14	7	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
その他の資産	5	6	0	資産・負債差額	906	994	87
<b>資産合計</b>	<b>2,509</b>	<b>2,646</b>	<b>136</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,509</b>	<b>2,646</b>	<b>136</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	425	431	5
退職給付引当金等繰入額	65	64	△0
委託費等	32	33	1
運営費交付金	14	15	0
庁費等	59	69	10
減価償却費	41	43	1
資産処分損益	△0	△0	0
その他の業務費用	131	139	7
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>771</b>	<b>797</b>	<b>26</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>904</b>	<b>906</b>	<b>2</b>
本年度業務費用合計(A)	△771	△797	△26
財源合計(B)	763	818	54
その他の財源	763	818	54
無償所管換等	△13	35	50
資産評価差額等	23	30	7
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>906</b>	<b>994</b>	<b>87</b>
(参考) (A)+(B)	△7	20	28

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支			
財源	765	818	53
業務支出	△761	△815	△53
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	1,091	1,174	82
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>1,091</b>	<b>1,174</b>	<b>82</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 1兆1,740億円 (+829億円)
  - 日本銀行預金 1兆1,707億円 (+831億円)
  - 現金 32億円 (△1億円)
- その他の負債 1兆1,418億円 (+739億円)
  - 保管金等 1兆1,411億円 (+815億円)
  - その他の債務等 6億円 (△75億円)

(業務費用計算書)

- 退職給付引当金等繰入額 649億円 (+9億円)
- 退職給付引当金繰入額 324億円 (△20億円)
- 賞与引当金繰入額 325億円 (+10億円)
- その他の業務費用 1,397億円 (+79億円)
  - 業務費 1,328億円 (+80億円)
  - その他の経費 68億円 (△0億円)

**主な増減内容等**

- 貸借対照表(資産)
  - 現金・預金…日本銀行預金の増加 +831億円
  - 有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +308億円
  - …建設仮勘定の増加 +127億円
  - …物品の増加 +39億円
  - 無形固定資産…ソフトウェアの増加 +56億円
 (負債)
  - 退職給付引当金
    - …退職手当に係る引当金の減少 △2億円
    - …整理資源に係る引当金の減少 △228億円
  - その他の負債…保管金等の増加 +815億円
- 業務費用計算書
  - 人件費の増加 +52億円
  - 出入国管理等業務費の増加 +42億円
  - 庁費等の増加 +101億円
- 資産・負債差額増減計算書
  - 令和元年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +204億円
  - (左記(A)+(B)により算出)
  - ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
  - 業務支出…「人件費」の増加 △55億円
  - 「出入国管理業務費」の増加 △42億円
  - 「庁費等」の増加 △170億円